

## 一般社団法人 日本美術家連盟 管理委託契約約款

## 1 管理委託契約約款

## 第1条 (目的)

この約款は、美術の著作物の著作権の保護と利用の円滑を図るため、著作権を有する者(以下「委託者」という。)が、一般社団法人日本美術家連盟(以下「受託者」という。)に利用の許諾の取次をさせる委託契約の内容を定めることを目的とする。

## 第2条 (委託契約の手続)

著作権の管理を委託しようとする者は、管理委託契約申込書を受託者に提出しなければならない。

2 受託者は、前項の申込に対し著作権の管理の委託を引き受けることが適当と認めたときは、これを承諾し、速やかに管理委託契約を締結する。

## 第3条 (受託の範囲)

委託者は、受託者に対し、その有する著作権及び将来取得する著作権(但し、委託契約申込書において除外指定した著作物、利用方法を除く)に関する管理を委託し、受託者はこれを引き受けるものとする。

2 受託者は、次に定める利用方法で委託者が委託契約で指定したもののについて、一任型の著作権管理を行う(ここで、一任型とは、受託者が文化庁長官に届け出た使用料規程に基づき利用者から使用料を徴収する管理をいう)。

(1)書籍・雑誌・新聞・図録への複製及び複製物の譲渡

書籍・雑誌・新聞・図録の形式で刊行する印刷物、またはこれに準ずる印刷物への複製及び譲渡。但し、書籍・雑誌・図録の表紙への掲載は除く。

(2)テレビ放送への利用

テレビ放送、有線テレビ放送への利用、及びこれらの公衆送信のための複製。

(3)インターネットにおける利用

ウェブサイト及びSNS等のインターネットを通じた利用、及びこれらの公衆送信のための複製。

(4)展覧会の広報媒体への利用

展覧会の広報媒体(ポスター、チラシ、チケット、看板他)における複製、譲渡、並びに公衆送信。

3 前項に定める利用方法で委託者が委託契約において指定したものであっても、下記の場合には、前項に定める一任型の管理はせず、次項において定める非一任型の管理を行う。

(1)著作物を改変、加工して利用する場合(但し、全図と併せて部分図を利用する場合を除く)

(2)広告宣伝に利用する場合(展覧会の広報媒体に利用する場合を除く)

4 本条第2項に定める利用方法で委託者が委託契約において指定したものの以外について、受託者は非一任型の管理を行うものとする(ここで、非一任型とは、文化庁長官に届け出た使用料規程に定める額にかかわらず、その使用料の額を、利用契約の都度、委託者が決めることのできる管理をいう)。

## 第4条 (管理業務の内容)

受託者が行う管理業務は、利用許諾に関する交渉及び契約の締結、使用料の収受及び分配その他これに附帯する業務とする。

## 第5条 (著作権の保証)

委託者は、受託者に管理を委託した著作物の著作権を有し、かつ、他人の著作権その他知的財産権を侵害していないことを保証する。

2 委託者は、受託者の承諾を得なければ、管理を委任した著作物の著作権を第三者に譲渡し、もしくは買入など担保権を設定することはできない。

3 第1項、第2項の規定に違反したことにより生じた損害は、委託者が負うものとする。

## 第6条 (再委託)

受託者は、第3条の著作物の管理を、国内もしくは外国の著作権管理団体等に再委託することができる。この場合、受託者は契約時に再委託の内容を委託者に開示するとともに、再委託する著作権管理団体等が追加される場合には、予め再委託の内容を委託者に通知するものとし、通知後30日以内に、委託者から書面による異議の通知がない場合は、委託者は再委託を承諾したものと看做す。なお、委託者から前記に定める期間内に異議の通知があった場合は、受託者は著作物の管理を再委託しない。

2 受託者が著作物の管理を国内もしくは外国の著作権管理団体へ再委託したときは、利用許諾の方法、その対価の額の決定その他の業務執行方法は、当該著作権管理団体等の規約及びその所属する地域の法令に従う。

## 第7条 (受益者の指定)

管理委託契約における受益者は委託者とする。但し、委託者は受託者の同意を得て、第三者を受益者に指定し、又は指定した受益者を変更することができる。

## 第8条 (契約期間及び管理委託契約の更新)

管理委託契約の期間は、3年とする。但し、最初の契約期間は、管理委託契約を締結した日から2年を経過した後、最初に到来する3月31日までとする。

2 契約期間満了の3ヶ月前までに書面により受託者に対して更新しない旨の通知をしなかったときは、従前と同一の条件で更新するものとする。

## 第9条 (業務地域)

受託者は、次の地域において業務を行う。

(1)日本国内

(2)受託者が外国地域における管理を外国著作権管理団体に委任した場合は、その外国著作権管理団体の業務地域

## 第10条 (使用料の徴収)

受託者は、第3条第2項に定める一任型の著作権管理においては、文化庁長官に届け出た使用料規程に基づき、利用者から使用料を徴収するものとする。

2 委託者は第3条第3項及び同第4項に定める非一任型の著作権管理の場合には、著作物の利用を許諾するか否か、及び許諾する場合の徴収する使用料の額を、利用契約の都度定めることができるものとし、受託者はこれに基づき、利用者から使用料を徴収するものとする。

## 第11条 (使用料の分配)

受託者は、受託者が収受した使用料及び補償金を次のとおり委託者に分配するものとする。但し、各分配期において分配すべき使用料が5000円未満の場合は、受託者は分配を翌期に繰り越すことができる。なお、1月の分配期については、使用料の額の如何にかかわらず、受託者は分配を行うものとする。

分配期	期 間
4月	1月から3月までの間に収受した使用料
7月	4月から6月までの間に収受した使用料
10月	7月から9月までの間に収受した使用料
1月	前年の10月から12月までの間に収受した使用料

2 受託者は、前項の使用料の分配の際にはその計算書を作成し、委託者に交付する。

3 受託者は、受益者に対し金銭債権を有するときは、著作物使用料の分配の際、当該使用料の中から、その債権額を控除することができる。

4 管理委託契約に基づく著作物使用料の分配請求権は、受益者が権利を行使し得る時から5年間を経過することにより消滅する。

5 第6条に定める再委託における包括的な許諾等により徴収された使用料を分配すべき著作権者の特定が困難な場合には、受託者はその理事会の決議を経て、この使用料を美術家全体の福利の向上、活動の支援となる事業、もしくは美術振興に資する事業に充てるものとする。

## 第12条 (受託者の報酬)

委託者が受託者に支払う報酬は、受託者が収受した使用料の20%以内とする。

2 受託者は、受託者が収受した使用料を分配する際に、前項で定めた報酬を控除するものとする。

## 第13条 (受託者による著作物の利用)

受託者は、利用許諾契約の締結の促進又は管理の効率化を図るため、申請資料の作成や企画提案等、業務の遂行に必要と認められる範囲の中で、委託者が著作権を有する著作物を利用することができる。

## 第14条 (委託者からの管理委託契約の解除)

委託者は、第8条の規定にかかわらず書面の申し出によりこの管理委託契約を解除することができる。この場合、この管理委託契約は受託者に解除の申し出が到達した日から三月を経過した日の属する月の末日をもって終了する。

2 前項の管理委託契約の解除によって生じた損害は、委託者の負担とする。

3 本条第1項に基づく管理委託契約の解除は、解除前に受託者と利用者との間で締結されている利用許諾契約の効力に何らの影響をおよぼさない。

4 受託者が著作権等管理事業法第9条各号のいずれかに該当することとなった場合において同条第1号、同条第3号又は同条第4号に該当することとなったときは、委託者は第1項に定める手続きにより管理委託契約を解除できるものとし、同条第2号に該当することになったときは、受託者が破産の宣告を受けたときをもって管理委託契約は当然解除されたものとする。

## 第15条 (受託者からの管理委託契約の解除)

受託者は、委託者に次の号に掲げる事由があるときは、相当の期間を設けて当該事由の是正を催告した上で、是正を行わない場合は、管理委託契約を解除することができる。

(1)この約款に定める委託者の義務を履行しなかったとき

(2)その他受託者の業務運営に重大な影響をおよぼしたとき

2 前項の契約の解除によって生じた損害は、委託者の負担とする。

## 第16条 (分配請求権の譲渡または買入の禁止)

委託者は、受託者の承諾を得なければ、使用料等の分配請求権の譲渡または買入をすることができない。

## 第17条 (委託者の通知義務)

委託者は、次の各号に掲げるいずれかの事由に該当するときは、遅滞なく受託者にその旨を書面で通知し、かつ、所定の手続きをとらなければならない。

(1)管理委託に係る著作権の権利内容に変動があったとき

(2)送金先に変更があったとき

(3)名称、住所を変更したとき

(4)合併、解散等組織の変更があったとき

(5)代表者、受益者に変更があったとき

2 前項の手続きを怠ったことにより生じた損害は、委託者の負担とする。

## 第18条 (委託者への送金、通知)

受託者は、受託者から委託者への送金、催告その他の通知は、委託者の届け出た住所又は送金先に宛てて行う。

2 受託者は、次の各号に掲げるいずれかの事由に該当するときは、前項の送金、催告その他の通知を保留することができる。保留した分配金等の引渡し場所は受託者の事務所とする。

(1)前条に規定する所定の手続きがなされないとき

(2)委託者から届け出された住所に宛てた催告その他の通知が、継続して3回以上到達しないとき

(3)委託者から届け出された送金先に宛てた送金が到達しないとき

## 第19条 (約款の変更)

受託者は、この約款を変更した場合は、遅滞なく公示するとともに、委託者に通知する。

2 この約款の変更の内容に異議のある委託者は、通知の到達した日から30日以内に書面による申し出により管理委託契約を解除することができる。

3 第1項に定める公示の日から50日を経過しても、前項に定める解除の申し出がないときは、委託者は約款の変更について承諾したものとみなす。

## 第20条 (契約内容の変更)

委託者は、書面により申し出ることにより、第3条の受託の範囲を受託者の同意を得て変更することができる。

2 前項に基づく管理委託契約の変更は、変更前に受託者と利用者との間で締結されている著作物の利用許諾契約の効力に何らの影響をおよぼさない。

## 第21条 (分配留保、許諾停止)

受託者は、著作権の管理の委託を受けた著作物について、次の各号のいずれかに該当し著作権の管理が困難であると認めたときは、当該著作物に係る著作物使用料等の分配を、必要な範囲及び期間において、保留することができる。

(1)関係権利者、適用すべき分配率その他受益者に分配を行うために必要な事項を確定することができないとき

(2)著作権の存否または帰属に関して疑義が生じたとき

(3)他の著作物の著作権その他第三者の知的財産権を侵害する事実の有無に関して告訴もしくは訴訟の提起があったとき、または侵害を受けたとする当事者から受託者に通知があったとき

2 受託者は、前項第(2)号、第(3)号に該当することを理由として同項の規定が適用される場合、当該著作物に係る利用の許諾及び著作物使用料等の徴収を、必要な範囲及び期間において、停止することができる。

## 第22条 (免責事項)

下記の事項により、受託者が業務の執行を中止した結果生じた委託者の損害について、受託者はその責を問われない。

(1)地震、洪水、噴火等天災

(2)戦争

(3)委託事項の虚偽等による業務中止

(4)その他、委託者の責めに帰すべき事由により著作権管理に著しく困難が生じた場合

2 受託者が著作権使用許諾を行った相手方が、倒産その他の事由により著作権使用料の支払いを行わない場合、受託者は、その使用料の徴収について責めを負わないものとする。

のとする。

3 受託者に故意または重大な過失がない場合、受託者が行った著作物利用許諾その他著作権管理業務の結果生じた委託者もしくは第三者の損害について、受託者はその責を問われない。

**第23条（管理委託契約の承継）**

委託者が死亡したときの相続人又は委託者等から著作権の譲渡を受けた者は、この約款に基づく委託者の権利義務を承継することができる。

2 前項の相続人等は、委託者の権利義務を承継した旨、すみやかに受託者に届け出なければならない。

3 第1項の相続人等が複数であるときは、その相続人中、この約款に基づく委託者の権利を代表して行使する1名を選任して受託者に届け出なければならない。

**第24条（財務諸表等の提供）**

受託者は、毎事業年度経過後三月以内に、著作権等管理事業法施行規則第19条に定め

る財務諸表等を作成し、受託者の事務所において委託者の閲覧に供するものとする。

**第25条（公示）**

この約款に定める公示は、ホームページもしくは官報への掲載によるものとする。

**第26条（裁判管轄）**

本契約に関する訴訟の専属的裁判管轄を東京地方裁判所とする。

**附 則（実施日）**

1 本約款は、平成14年4月1日から実施する。

平成21年4月1日	変更
平成25年10月1日	変更
平成26年1月1日	変更
令和5年2月1日	変更

## 2 使用料 規 程

**第1条（目的）**

本規程は、一般社団法人日本美術家連盟(以下、「連盟」という。)が行う著作権等管理事業において適用する美術の著作物使用料を定めることを目的とする。

**第2条（著作物の利用区分）**

本規程において、使用料を定める著作物の利用方法は下記の区分によるものとする。但し、下記区分の利用方法には、企業や商品の宣伝広告、販売促進等を目的とする商業的な利用は含まれない。

(1)書籍・雑誌・新聞・図録への複製及び譲渡

書籍・雑誌・新聞・図録の形式で刊行する印刷物、またはこれに準ずる印刷物への複製及び譲渡。

但し、書籍・雑誌・図録の表紙への掲載は除く。

(2)テレビ放送への利用

テレビ放送、有線テレビ放送への利用、及びこれらの公衆送信のための複製。

(3)インターネットにおける利用 ▶右段へ続く

ウェブサイト及びSNS等のインターネットを通じた利用、及びこれらの公衆送信のための複製。

(4)展覧会の広報媒体への利用

展覧会の広報媒体(ポスター、チラシ、チケット、看板他)における複製、譲渡、並びに公衆送信。

**第3条（著作物使用料）**

前条の各区分の利用方法に対する著作物使用料は、次により算出した金額に消費税相当額を加算した額とする。なお、下記の事項に留意すること。

〈留意事項〉

・下記に定める一任型使用料は、それぞれの利用方法における作品図版1点あたりの金額である。

・料金表の「color」とはカラー印刷図版、「b/w」とはモノクロ印刷図版の場合である。

・特に注記のない場合、モノクロ印刷の使用料は、カラー印刷の使用料の70%相当額とする。 ▼下表へ続く

**(1)書籍・雑誌・新聞・図録への複製及び譲渡**

**①書籍(表紙を除く、中の頁への掲載)**

図版サイズ	full page		3/4 p		1/2 p		1/4 p		1/8 p		1/25 p	
発行部数	b/w	color	b/w	color	b/w	color	b/w	color	b/w	color	b/w	color
～2000	8,400	12,000	7,200	10,300	6,000	8,600	4,800	6,900	4,200	6,000	2,100	3,000
～3000	9,100	13,000	7,800	11,100	6,500	9,300	5,200	7,400	4,600	6,500	2,300	3,300
～4000	9,800	14,000	8,400	12,000	7,000	10,000	5,600	8,000	4,900	7,000	2,500	3,500
～5000	10,500	15,000	9,000	12,900	7,500	10,700	6,000	8,600	5,300	7,500	2,700	3,800
～6000	11,200	16,000	9,600	13,700	8,000	11,400	6,400	9,100	5,600	8,000	2,800	4,000
～7000	11,900	17,000	10,200	14,600	8,500	12,100	6,800	9,700	6,000	8,500	3,000	4,300
～8000	12,600	18,000	10,800	15,400	9,000	12,900	7,200	10,300	6,300	9,000	3,200	4,500
～9000	13,300	19,000	11,400	16,300	9,500	13,600	7,600	10,800	6,700	9,500	3,400	4,800
～10000	14,000	20,000	12,000	17,100	10,000	14,300	8,000	11,400	7,000	10,000	3,500	5,000
～20000	17,500	25,000	15,000	21,400	12,500	17,900	10,000	14,300	8,800	12,500	4,400	6,300
～30000	21,000	30,000	18,000	25,700	15,000	21,400	12,000	17,100	10,500	15,000	5,300	7,500
1万部毎の加算金額	2,800	4,000	2,400	3,400	2,000	2,900	1,600	2,300	1,400	2,000	700	1,000

※図版サイズが1頁を超える作品の使用料は、(1頁大使用料)×(図版サイズの紙面比率)とします。

※展覧会図録、所蔵品図録の場合は、上記金額を50%割引(オークション等、作品販売用の図録については割引しない。)とします。

※ポケットサイズ(176×113mm)以下の版型の書籍については、通常使用料の30%割引とします。

※作品を掲載した書籍を、印刷媒体として発行することに加え、下記の条件のもとにイ

ンターネット内で公開する場合には、書籍への掲載料金を2倍します(但し、増額分は6000円を上限とする)。

〈インターネット公開の条件〉①学術研究・記録等の公的な目的での公開であり、②対価を徴収せず、③公開によって著作権者の利益が不当に損なわれることのないことを条件とします。

※増額がある場合は、改めて著作権者の承諾を得て、別途著作権使用料を支払う必要があります。

**②雑誌(表紙を除く、中の頁への掲載)**

図版サイズ	full page		3/4 p		1/2 p		1/4 p		1/8 p		1/25 p	
発行部数	b/w	color	b/w	color	b/w	color	b/w	color	b/w	color	b/w	color
～5000	11,200	16,000	9,600	13,700	8,000	11,400	6,400	9,100	5,600	8,000	2,800	4,000
～10000	15,400	22,000	13,200	18,900	11,000	15,700	8,800	12,600	7,700	11,000	3,900	5,500
～20000	16,800	24,000	14,400	20,600	12,000	17,100	9,600	13,700	8,400	12,000	4,200	6,000
～30000	18,200	26,000	15,600	22,300	13,000	18,600	10,400	14,800	9,100	13,000	4,600	6,500
～40000	19,600	28,000	16,800	24,000	14,000	20,000	11,200	16,000	9,800	14,000	4,900	7,000
～50000	21,000	30,000	18,000	25,700	15,000	21,400	12,000	17,100	10,500	15,000	5,300	7,500
～60000	22,400	32,000	19,200	27,400	16,000	22,800	12,800	18,300	11,200	16,000	5,600	8,000
～70000	23,800	34,000	20,400	29,100	17,000	24,300	13,600	19,400	11,900	17,000	6,000	8,500
～80000	25,200	36,000	21,600	30,900	18,000	25,700	14,400	20,600	12,600	18,000	6,300	9,000
～90000	26,600	38,000	22,800	32,600	19,000	27,100	15,200	21,700	13,300	19,000	6,700	9,500
～100000	28,000	40,000	24,000	34,300	20,000	28,600	16,000	22,800	14,000	20,000	7,000	10,000
10万部毎の加算額	7,000	10,000	6,000	8,600	5,000	7,100	4,000	5,700	3,500	5,000	1,800	2,500

※展覧会の告知記事への図版掲載の場合50%割引とします。

※図版サイズが1頁を超える作品の使用料は、(1頁大使用料)×(作品図版の紙面比率)とします。

※作品を掲載した雑誌を、印刷媒体として発行することに加え、下記の条件のもとにインターネット内で公開する場合には、雑誌への掲載料金を2倍にします(但し、増額分は

6000円を上限とする)。

〈インターネット公開の条件〉①学術研究・記録等の公的な目的での公開であり、②対価を徴収せず、③公開によって著作権者の利益が不当に損なわれることのないことを条件とします。

③新聞

複製サイズ	full page		3/4 p		1/2 p		1/3 p		1/4 p		1/8p		1/25 p	
発行部数	b/w	color	b/w	color	b/w	color	b/w	color	b/w	color	b/w	color	b/w	color
～100万	63,000	90,000	52,300	74,700	41,600	59,400	34,000	48,600	30,900	44,100	18,900	27,000	9,450	13,500
～200万	84,000	120,000	69,700	99,600	55,400	79,200	45,400	64,800	41,200	58,800	25,200	36,000	12,600	18,000
～300万	105,000	150,000	87,200	124,500	69,300	99,000	56,700	81,000	51,500	73,500	31,500	45,000	15,750	22,500
～400万	126,000	180,000	104,600	149,400	83,200	118,800	68,000	97,200	61,700	88,200	37,800	54,000	18,900	27,000
～500万	147,000	210,000	122,000	174,300	97,000	138,600	79,400	113,400	72,000	102,900	44,100	63,000	22,050	31,500
100万部毎の 加算額	21,000	30,000	17,400	24,900	13,900	19,800	11,300	16,200	10,300	14,700	6,300	9,000	3,150	4,500

※展覧会の告知記事への図版掲載の場合50%割引とします。

(2)放送

①NHKの利用に関わる使用料基準

(i)放送番組への使用に関わる使用料の算出基準

(a)基準料金（作品1点あたり1回の放送について）

	全国放送	ブロック放送(*)	県域放送
地上放送・衛星放送基準料金	15,000	7,500	3,800
学校放送番組基準料金	6,000		
地上放送リピート料金	11,250	5,625	2,850
学校放送番組リピート料金	3,000		
衛星放送リピート料金	9,000		

(\*)ブロック放送は、地方を指す。「北海道」「東北」「関東・甲信越」「中部」「近畿」「中国」「四国」「九州・沖縄」に分かれる。

(注1) 学校放送番組のリピート放送とは、学校放送番組編成上あらかじめ定められており、かつ初回放送日から2週間以内に行われるものをいう。

(注2) 同一著作物の1番組内での使用は、使用回数、使用時間にかかわらず、1回の使用とみなす。但し、番組タイトルでの使用と番組内での使用とは異なる使用とみなす。

(注3) 地上放送番組を日時を異にして衛星放送によりリピート放送する場合は、衛星放送が地上放送より先に放送される場合であっても、衛星放送リピート料金(9000円)で支払う。

(注4) 衛星放送番組を日時を異にして地上放送によりリピート放送する場合は、当該リピート料金は、1回に限り、地上放送の約定使用料の60%相当額(9000円)を使用料として支払う。

(注5) 著作物が含まれる番組が日時を同じくして地上放送と衛星放送で放送される場合には、衛星放送の使用料は地上放送の使用料に含まれるものとする。

(b)同一著作物の反復使用料

同一著作物を連続番組等において反復して使用する場合は、次の料金を適用する。反復使用する期間は原則として1年以内とする。

回 数	料 金
年間週1回の番組または 年間60回以内の番組	基準料金×5
年間週2から3回の番組または 年間61から160回以内の番組	基準料金×7.5
年間4回以上の番組または 年間161回以上の番組	基準料金×10

(c)使用料の通減

1番組において同一著作物の著作物を複数点放送する場合の使用料は下記の算出方法により積算した額とする。

著作物数	料率
1点目から5点目まで	1点につき基準料金の10割相当額
6点目から10点目まで	1点につき基準料金の8割相当額
11点目から20点目まで	1点につき基準料金の5割相当額
21点目以降	その都度定める

(d) 番組公開ライブラリー

放送番組をNHK番組公開ライブラリー(ライブラリーと接続するNHK視聴施設を含む)にて公衆に無償公開する場合の使用料は、1番組につき1000円を番組に収録された作家数で除した金額とする。 ▶右段 上へ続く

(4)展覧会広報媒体

①リーフレット(チラシ)

製作部数   掲載サイズ	full page	3/4 p	1/2 p	1/4 p	1/8 p	1/25 p
～5000	20,000	16,000	12,000	8,000	6,000	3,000
～10000	30,000	24,000	18,000	12,000	9,000	4,500
～20000	32,000	25,600	19,200	12,800	9,600	4,800
～30000	34,000	27,200	20,400	13,600	10,200	5,100
～40000	36,000	28,800	21,600	14,400	10,800	5,400
～50000	38,000	30,400	22,800	15,200	11,400	5,700
～60000	40,000	32,000	24,000	16,000	12,000	6,000
～70000	42,000	33,600	25,200	16,800	12,600	6,300
～80000	44,000	35,200	26,400	17,600	13,200	6,600
～90000	46,000	36,800	27,600	18,400	13,800	6,900
～100000	48,000	38,400	28,800	19,200	14,400	7,200
10000部毎の加算額	2,000	1,600	1,200	800	600	300

※作品を掲載したチラシを、印刷媒体として発行することに加え、下記の条件のもとにインターネット内で公開する場合には、チラシへの掲載料金を2倍にします(但し、増額分は6000円を上限とする)。

▶左段からの続き

(ii)海外発信に関わる使用料の算出基準

NHKの放送番組を海外発信する場合の使用料は、国内放送番組での使用基準料金(初回放送で適用する基準料金)の10%とする。

(iii)インターネット配信に関わる使用料の算出基準

NHKの放送番組をインターネット配信する場合の使用料は、国内放送番組での使用基準料金(初回放送で適用する基準料金)の10%とする。但し、ここで言うインターネット配信が含む範囲とは、放送番組の同時配信、1週間以内の見逃し配信、及び初回放送より1年以内のオンデマンド配信とする。

②NHK以外の放送局による放送番組への利用

(i)放送番組への使用に関わる使用料の算出基準

基準料金(作品1点あたり1回の放送について)

	全国放送	ブロック放送	県域放送
地上放送基準料金	15,000	7,500	3,800
地上放送リピート料金	11,250	5,625	2,850

(ii) インターネット配信に関わる使用料の算出基準

放送番組をインターネット配信する場合の使用料は、国内放送番組での使用基準料金(初回放送で適用する基準料金)の10%とする。但し、ここで言うインターネット配信が含む範囲とは、放送番組の同時配信、1週間以内の見逃し配信、及び初回放送より1年以内のオンデマンド配信とする。

③放送大学学園による放送番組への利用

(i)放送大学学園の放送番組への使用に関わる美術の著作物の使用料  
著作物1点につき、第1表に掲げる通りとする(但し、消費税別)。

第1表

放送回数	12回以内	24回以内	36回以内
著作物使用料	10,500	21,000	31,500

※備考 当初提示した放送回数を超えて放送する場合は、超過放送回数分について、超過した回数に相当する上表の使用料を支払う。

(ii)同一の放送番組において、同一著作権者の著作物を多数使用する場合の著作物使用料は、第2表により算出した合算額とする。

第2表

使用点数	1～5点	6～10点	11～20点	21点以上
著作物使用料	1点につき、 第1表料金の 10割相当額	1点につき、 第1表料金の 8割相当額	1点につき、 第1表料金の 5割相当額	1点につきその 都度定める

(3)インターネット

美術館のホームページ等を通じた公衆送信

作品画像画素数1000000px以下(但し、ストリーミング配信を除く)で、配信期間が1年以内である場合  
作品1点あたり、金6000円

▼下表へ続く

〈インターネット公開の条件〉①学術研究・記録等の公的な目的での公開であり、②対価を徴収せず、③公開によって著作権者の利益が不当に損なわれることのないことを条件とします。



②ポスター

掲載サイズ	full page			3/4 p			1/2 p		
発行部数	B3	B2	B1	B3	B2	B1	B3	B2	B1
～20	10,000	15,000	22,500	8,000	12,000	18,000	6,000	9,000	13,500
～100	20,000	30,000	45,000	16,000	24,000	36,000	12,000	18,000	27,000
～250	25,000	37,500	56,300	20,000	30,000	45,000	15,000	22,500	33,800
～500	30,000	45,000	67,500	24,000	36,000	54,000	18,000	27,000	40,500
～1000	33,000	49,500	74,300	26,400	39,600	59,400	19,800	29,700	44,600
～1500	36,000	54,000	81,000	28,800	43,200	64,800	21,600	32,400	48,600
～2000	39,000	58,500	87,800	31,200	46,800	70,200	23,400	35,100	52,700
～2500	42,000	63,000	94,500	33,600	50,400	75,600	25,200	37,800	56,700
～3000	45,000	67,500	101,300	36,000	54,000	81,000	27,000	40,500	60,800
1000部毎の加算額	3,000	4,500	6,800	2,400	3,600	5,400	1,800	2,700	4,100

掲載サイズ	1/4 p			1/8 p			1/25 p		
発行部数	B3	B2	B1	B3	B2	B1	B3	B2	B1
～20	4,000	6,000	9,000	3,000	4,500	6,800	2,000	2,300	3,400
～100	8,000	12,000	18,000	6,000	9,000	13,500	3,000	4,500	6,800
～250	10,000	15,000	22,500	7,500	11,300	17,000	3,800	5,700	8,600
～500	12,000	18,000	27,000	9,000	13,500	20,300	4,500	6,800	10,200
～1000	13,200	19,800	29,700	9,900	14,900	22,400	5,000	7,500	11,300
～1500	14,400	21,600	32,400	10,800	16,200	24,300	5,400	8,100	12,200
～2000	15,600	23,400	35,100	11,700	17,600	26,400	5,900	8,900	13,400
～2500	16,800	25,200	37,800	12,600	18,900	28,400	6,300	9,500	14,300
～3000	18,000	27,000	40,500	13,500	20,300	30,500	6,800	10,200	15,300
1000部毎の加算額	1,200	1,800	2,700	900	1,400	2,100	500	800	1,200

※作品を掲載したポスターを、印刷媒体として発行することに加え、下記の条件のもとにインターネット内で公開する場合には、ポスターへの掲載料金を2倍にします(但し、増額分は6000円を上限とする)。

〈インターネット公開の条件〉①学術研究・記録等の公的な目的での公開であり、②対価を徴収せず、③公開によって著作権者の利益が不当に損なわれることのないことを条件とします。

③チケット

製作部数	使用料
～5000	10,000
～10000	15,000
～20000	17,000
～30000	19,000
～40000	21,000
～50000	23,000
10000部毎の加算額	1,500

④看板

看板の掲出期間3カ月以内、看板点数5点以下の場合、下記の表の通り。

作品図版のサイズ	使用料
30x40cm以下(B4相当)	4000
40x60cm以下(B3相当)	6000
60x80cm以下(B2相当)	9000
80x120cm以下(B1相当)	13000
120x160cm以下(B0相当)	19000

⑤案内状

発行部数	使用料
～1000	10000
～2000	12000
～3000	14000
～4000	16000
～5000	18000
～6000	20000
1000部毎の加算額	2000

※一つの案内状に複数の作品図版が掲載されている場合は、上記の金額を掲載作品数で除して算出される金額とする。

2 全国美術館会議加盟館等における減額

全国美術館会議に加盟する美術館及び連盟が別に認定した美術館が、単独で主催する展覧会の広報のために著作物を利用する場合は、前項に定める金額を30%割引くものとする。

第4条 (本規程に該当がない方法による利用)

本規程に定める利用方法以外の方法により著作物を利用する場合には、連盟が著作物の著作権者と協議のうえ使用料の額を定めるものとする。

第5条 (使用料の減額措置)

本規程に定める使用料は、著作物の利用の目的、態様に照らし、連盟が必要と認める場合には、その必要な範囲で減額することができる。

附 則 (実施日)

本規程は、平成14年4月1日から実施するものとする。  
平成21年5月1日 変更  
令和5年2月1日 変更